## 令和6年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

E								
事務事業名 デジタル化の推進					担当課名	総務課		
		担当係名	デジタル推進室					
(予算書コード)	02-01-13-05-0	1		7 フグル 正延主				
事業区分	単年度予算	運営方法	直営					
事業の開始・終了	令和 4 <del>年</del>	4 月~	年	月	(事業に	出期又は終期がある場合に記入) 		
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪町DX推進計画に基づき、業務改善の検討や実証実験に取り組み、デジタル技術の導入により、住民サービスの向上と行政事務の効率化を実現する。								
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
于水(7/11/3/1/3/1/3/1/	仁Tb 工 处土、	よいこ ハルしょ 仁正子		目 標	50	50	50		
(事業の実施によりどのよう		オンライン化した行政手 続数/行政手続総数	%	実 績	35	36			
な状態にしたいか)	フィン 10年	内儿 女文 /     ] 本文 丁 内儿 中心 女文		達成率	70.0%	72.0%			

【投入されたコスト・業務量】

	スプイで 小で パープ アイリン 主』			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算				
事 事業費 A				7,243	千円			9,015	千円			10,702	千円	
事業費	業 うち 会計年度任用職員人件費		0.90	人	3,450	千円	1.00	人	3,808	千円	1.00	人	3,855	千円
費	費 正規職員人件費 B		2.40	人	16,196	千円	3.00	人	20,813	千円	3.00	人	21,822	千円
事	事 業 費 合 計 C(A+B)				23,439	千円			29,828	千円			32,524	千円
		国の負担	の負担			千円			千円	-		千円		
財	特	県の負担			十円			十円	=		十			
財源内	定財の借入					十円				十円				十円
内	源をの他				千円			千円			千円			
訳		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円			
	一般財源(町の負担)				23,439	千円			29,828	千円			32,524	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

【事業の評価】

<u> </u>								
区 分		評価		説明				
妥当'	町が行う必要があるか 性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	Α	付けられて	デジタル社会形成基本法により、デジタル社会形成の基本理念にのっとり、 地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する責 務が定められている。				
公平	受益者が偏っていないか 性 適切な費用負担を求めて いるか	А	i e	行政手続のオンライン化や地域社会のデジタル化などの施策は、全ての国 民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を目的として実施してい る。受益者の偏りはない。				
効率	予算、人員と成果を踏ま 性 え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	CIO(最高情報統括責任者:副町長)、CIO補佐監、全課長で構成するデジタル推進委員会を運営する事務局に必要な人員が配置されている。下諏訪町DX推進計画に掲げた施策を全庁横断的に実施するために必要な人員配置と予算措置がなされている。				
達成	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下 である	オンライン化した行政手続き数については、長野県の共同化事業等に参加 することにより増加した。				

総合評価	于法以普	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政 事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員 会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン 化を促進する。				
	手法改善の内容	他の利用可能なツール及び環境等を検討し、オンライン化を促進する。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善					